

(8) 決算の概要

① 2018年度 資金収支計算書の概要 (25頁の(4)資金収支計算書参照)

補正予算と比較して、その他の収入と資産運用支出の大幅な増加は、有価証券の売却による収入とその代替有価証券の購入額(特定資産の積立)を総額表示したことによるものである。

その他の科目の増減については、次に説明する「事業活動収支計算書の予算差異について」と同様の理由である。

なお、減価償却引当特定資産は、同引当金の100%を繰入している。

② 2018年度 事業活動収支計算書の概要

(単位:円)

区分 / 科目		予 算	決 算	差異(予算-決算)	構成率	
1	教育活動収入の部	学生生徒等納付金	5,141,964,000	5,145,196,850	△3,232,850	71.2%
2		手数料	118,213,000	123,089,872	△4,876,872	1.7%
3		寄付金	79,517,000	85,912,344	△6,395,344	1.2%
4		経常費等補助金	1,115,246,000	1,135,847,923	△20,601,923	15.7%
5		付随事業収入	100,344,000	97,211,750	3,132,250	1.3%
6		雑収入	352,901,000	396,475,931	△43,574,931	5.5%
7		教育活動収入計	6,908,185,000	6,983,734,670	△75,549,670	96.6%
8	事業活動支出の部	人件費	4,582,655,000	4,637,708,741	△55,053,741	64.2%
9		(内退職金関係)	(293,109,000)	(341,026,635)	(△47,917,635)	4.7%
10		教育研究経費	1,973,722,000	1,906,299,438	67,422,562	26.4%
11		(内減価償却額)	(504,543,000)	(503,684,860)	(858,140)	7.0%
12		管理経費	518,181,000	495,021,984	23,159,016	6.8%
13		(内減価償却額)	(30,278,000)	(30,230,911)	(47,089)	0.4%
14		徴収不能繰入額等	13,965,000	10,659,164	3,305,836	0.1%
15	教育活動支出計	7,088,523,000	7,049,689,327	38,833,673	97.5%	
16	教育活動収支差額	△180,338,000	△65,954,657	△114,383,343	△0.9%	
17	教育活動外収支	収入受取利息・配当金	240,760,000	243,786,485	△3,026,485	3.4%
18		教育活動外収入計	240,760,000	243,786,485	△3,026,485	3.4%
19		支出借入金等利息	9,293,000	9,291,752	1,248	0.1%
20		教育活動外支出計	9,293,000	9,291,752	1,248	0.1%
21		教育活動外収支差額	231,467,000	234,494,733	△3,027,733	3.2%
22	経常収支差額	51,129,000	168,540,076	△117,411,076	2.3%	
23	特別収支	収入資産売却差額	0	5,000,000	△5,000,000	0.1%
24		その他の特別収入	32,967,000	40,555,910	△7,588,910	0.6%
25		特別収入計	32,967,000	45,555,910	△12,588,910	0.6%
26		支出資産処分差額	52,665,000	51,969,838	695,162	0.7%
27		その他の特別支出	29,732,000	30,779,262	△1,047,262	0.4%
28		特別支出計	82,397,000	82,749,100	△352,100	1.1%
29	特別収支差額	△49,430,000	△37,193,190	△12,236,810	△0.5%	
30	[予備費]	13,000,000	0	13,000,000	0.0%	
31	基本金組入前収支差額	△11,301,000	131,346,886	△142,647,886	1.8%	
32	基本金組入額合計	△325,175,000	△322,403,274	△2,771,726	△4.5%	
33	当年度収支差額	△336,476,000	△191,056,388	△145,419,612	△2.6%	
34	前年度繰越収支差額	△2,119,981,649	△2,119,981,649	0	△29.3%	
35	基本金取崩額	6,485,000	10,096,164	△3,611,164	0.1%	
36	翌年度繰越収支差額	△2,449,972,649	△2,300,941,873	△149,030,776	△31.8%	

【事業活動収支計算書の予算差異について】

決算は補正予算と比較して経常収支(グラフ)で117,411千円改善し、168,540千円の収入超過となった。

経常収入は、経常費等補助金が20,602千円増加、雑収入が退職交付金等で43,575千円増加したことなどにより、全体で78,576千円増加した。経常支出は、人件費が退職金の増加により55,054千円増加したが、学園各校の経費の節減によって、教育研究経費と管理経費の合計で90,582千円減額になったことにより、全体で38,835千円減少した。

経常収支差額は収入超過となっているものの、教育活動収支では支出超過となっている。学園の財政構造が教育活動における支出超過額を受取利息・配当金で補填する構造になっており、教育活動収支の改善が必要である。なお、教育活動外収支の受取利息・配当金は、為替レートの影響によって仕組債と外貨建債券の受取利息額が上昇し、予算計上額を上回る資産運用利息を確保した。

特別収支差額は補正予算から12,237千円千円改善し、37,193千円の支出超過となった。改善の要因は、債券の売却によって有価証券売却差額を5,000千円確保したこと、災害復旧費用に係る補助金を3,517千円獲得したこと、現物寄付が3,360千円増加したことによる。

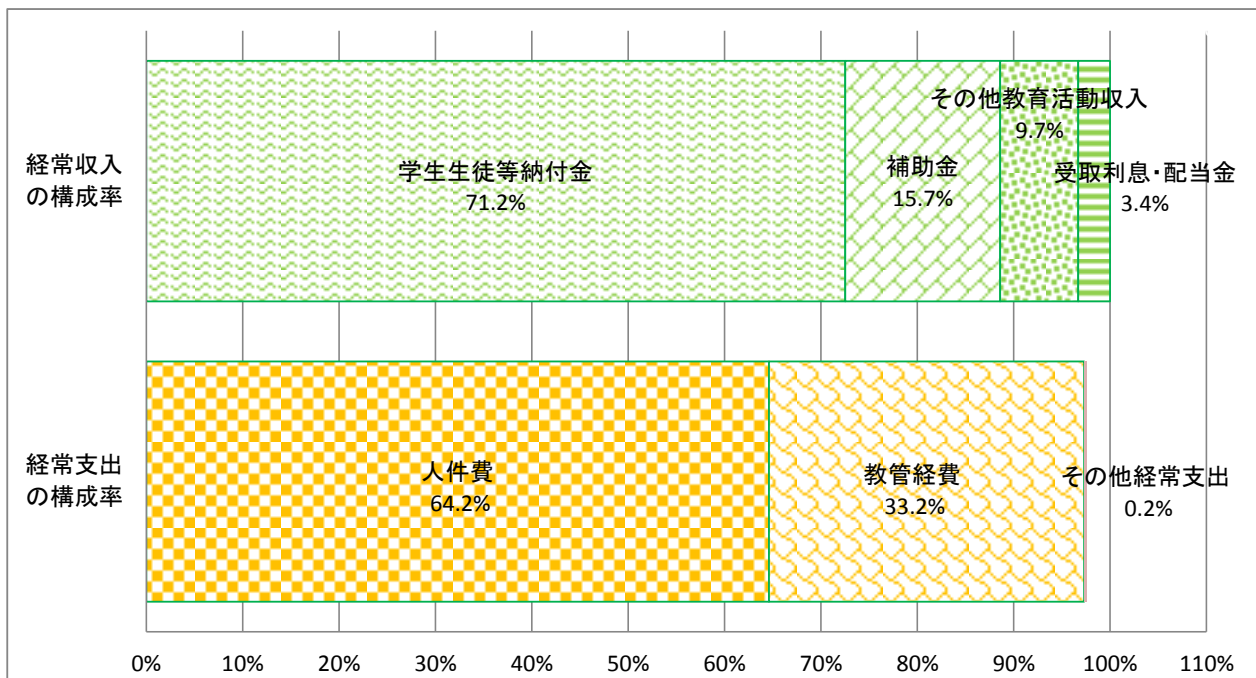
予備費からの執行はなく、基本金組入前当年度収支差額では補正予算から142,648千円改善し、131,347千円の収入超過となった。

基本金組入額は、補正予算から2,772千円の組入減となる322,403千円を計上した。なお、施設整備事業に係る借入金の返済による未組入からの組入額は学園全体で167,950千円であり、2018年度末の未組入額は1,204,093千円となった。

以上の結果、当年度収支差額は補正予算から145,420千円改善し、191,056千円の支出超過額を計上した。

基本金取崩額は余市高校の第1号基本金で、老朽化したプレハブ倉庫を解体したことにより10,096千円の取崩しとなった。

【経常収支のグラフ(経常収支=教育活動収支+教育活動外収支)】



③ 連続貸借対照表（学園総額 2016年～2018年度）

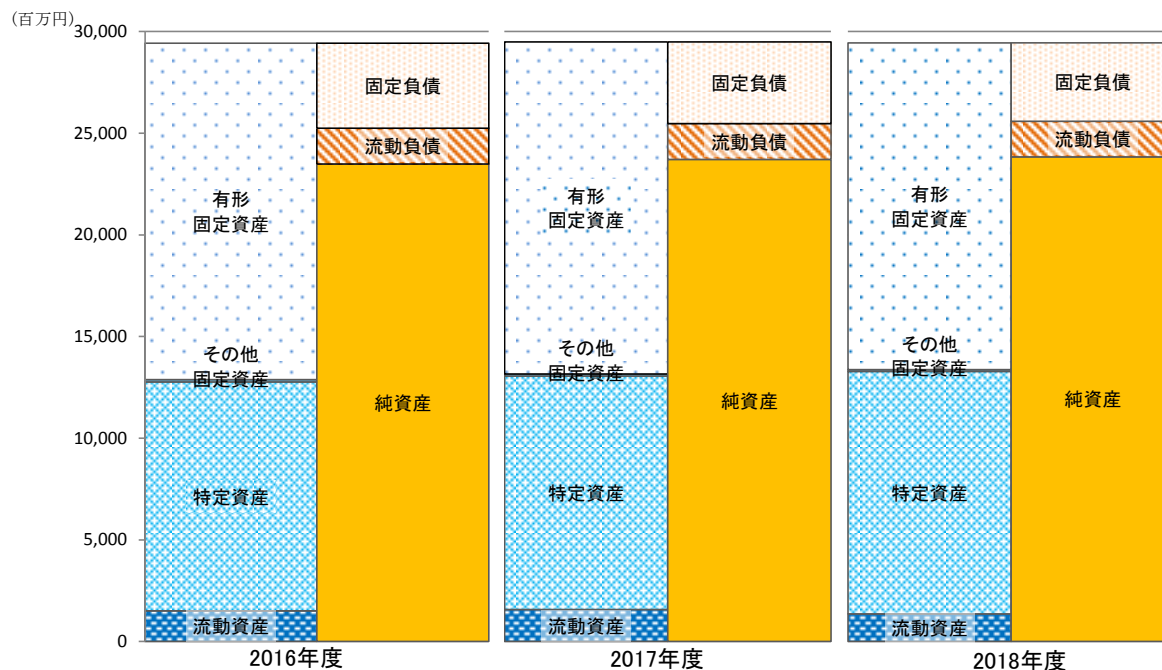
（単位：千円）

科目	2016年度		2017年度		2018年度	
	金額	構成率	金額	構成率	金額	構成率
固定資産	27,916,532	94.9%	27,925,439	94.7%	28,084,371	95.4%
有形固定資産	16,542,490	56.2%	16,340,944	55.4%	16,077,408	54.6%
土地	1,615,181	5.5%	1,615,181	5.5%	1,615,181	5.5%
建物	11,099,343	37.7%	10,830,621	36.7%	10,591,824	36.0%
構築物	552,400	1.9%	520,925	1.8%	497,500	1.7%
教育研究用機器備品	762,985	2.6%	805,261	2.7%	771,147	2.6%
管理用機器備品	53,421	0.2%	47,716	0.2%	44,133	0.1%
図書	2,458,454	8.4%	2,520,534	8.5%	2,556,917	8.7%
車輛	706	0.0%	706	0.0%	706	0.0%
建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
特定資産	11,262,437	38.3%	11,482,624	38.9%	11,924,215	40.5%
第3号基本金引当特定資産	388,801	1.3%	389,988	1.3%	390,579	1.3%
退職給与引当特定資産	810,000	2.8%	813,000	2.8%	813,000	2.8%
減価償却引当特定資産	9,664,000	32.9%	9,880,000	33.5%	10,321,000	35.1%
その他の特定資産	399,636	1.4%	399,636	1.4%	399,636	1.4%
その他の固定資産	111,605	0.4%	101,871	0.3%	82,748	0.3%
電話加入権	4,789	0.0%	4,788	0.0%	4,789	0.0%
ソフトウェア	57,420	0.2%	53,600	0.2%	38,441	0.1%
有価証券	30,804	0.1%	29,617	0.1%	29,026	0.1%
長期貸付金	14,730	0.1%	11,898	0.0%	8,269	0.0%
その他	3,862	0.0%	1,968	0.0%	2,223	0.0%
流動資産	1,501,393	5.1%	1,564,325	5.3%	1,354,138	4.6%
現金預金	709,387	2.4%	1,266,973	4.3%	1,076,794	3.7%
未収入金	244,296	0.8%	266,663	0.9%	254,728	0.9%
短期貸付金	20,317	0.1%	16,851	0.1%	14,668	0.0%
有価証券	514,303	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
その他	13,090	0.0%	13,838	0.0%	7,948	0.0%
資産の部合計	29,417,924	100.0%	29,489,763	100.0%	29,438,508	100.0%
固定負債	4,173,231	14.2%	4,018,418	13.6%	3,856,647	13.1%
長期借入金	2,615,660	8.9%	2,459,710	8.3%	2,291,760	7.8%
退職給与引当金	1,557,571	5.3%	1,558,708	5.3%	1,564,887	5.3%
流動負債	1,764,432	6.0%	1,767,343	6.0%	1,746,512	5.9%
短期借入金	323,950	1.1%	335,950	1.1%	347,950	1.2%
未払金	384,127	1.3%	405,524	1.4%	393,820	1.3%
前受金	910,471	3.1%	888,194	3.0%	865,733	2.9%
預り金	145,884	0.5%	137,675	0.5%	139,009	0.5%
負債の部合計	5,937,663	20.2%	5,785,761	19.6%	5,603,159	19.0%
基本金	25,624,891	87.1%	25,823,984	87.6%	26,136,291	88.8%
繰越収支差額	△2,144,630	△7.3%	△2,119,982	△7.2%	△2,300,942	△7.8%
純資産の部合計	23,480,261	79.8%	23,704,002	80.4%	23,835,349	81.0%
負債及び純資産の部合計	29,417,924	100.0%	29,489,763	100.0%	29,438,508	100.0%

【注記】

基本金未組入高	1,539,993	5.2%	1,372,043	4.7%	1,204,093	4.1%
---------	-----------	------	-----------	------	-----------	------

貸借対照表のグラフ



④ 財務比率分析（2016年～2018年度）

※比率(%)は、小数点第1位未満四捨五入

No.	区分	年度		算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	No.	区分	年度		算出方法	2016年度	2017年度	2018年度
		比率名	比率名												
1	事業活動収支計算書関係比率	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	72.8	72.5	71.2	13	貸借対照表関係比率	固定比率	固定資産 純資産	118.9	117.8	117.8		
2		補助金比率	補助金 事業活動収入	16.1	16.1	15.8	14		固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	101.0	100.7	101.4		
3		人件費比率	人件費 経常収入	64.7	64.6	64.2	15		流動比率	流動資産 流動負債	85.1	88.5	77.5		
4		人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	88.9	89.1	90.1	16		特定資産構成比率	特定資産 総資産	38.3	38.9	40.5		
5		借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.0	0.1	0.1	17		総負債比率	総負債 総資産	20.2	19.6	19.0		
6		教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	26.8	25.6	26.4	18		負債比率	総負債 純資産	25.3	24.4	23.5		
7		管理経費比率	管理経費 経常収入	7.3	7.1	6.8	19		内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	22.4	23.7	25.2		
8		減価償却額比率	減価償却額 経常支出	8.7	7.7	7.6	20		基本金比率	基本金 基本金要組入額	94.3	95.0	95.6		
9		基本金組入比率	基本金組入額 事業活動収入	4.9	2.9	4.4	21		積立率	運用資産 要積立額	107.8	108.0	106.1		
10		教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	-2.4	-0.8	-0.9	No.		区分	年度	算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	
11		経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	1.1	2.4	2.3	22			資金収支区分	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	6.4	6.6	6.5
12		基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	103.8	99.8	102.7									

財務比率分析について

【事業活動収支計算書関係】

2016年度から2018年度の各比率を学園全体で見ると、教育活動収支差額比率は1.5%改善し△0.9%、経常収支差額比率が1.2%改善し2.3%となり、人件費比率の0.5%改善と経費比率の0.9%低下（減価償却額比率が1.1%低下）によって改善された。ここ数年は教育活動収支が支出超過となっており、資産運用の利息収入の一部をその補填に充てる状況が続いていることから、教育活動収支の改善を図らなければならない。学校別にみると、大学・短期大学部は教育活動収支差額比率と経常収支差額比率がそれぞれプラスであり、堅調に推移している。女子中高は、一見2017年度から収支が大幅に改善したように見えるが、これは前年度に発生した火災に対する保険金収入（116,903千円、経常収入の12%）が2018年度に計上されたことによるものであり、これを除いた収支差額比率は△10%を超えている。附属高校と余市高校の収支はいずれも回復基調にあるものの、依然としてバランスが崩れた状態が続いている。

全国平均との比較においては、人件費比率が全国平均の55.6%に対して64.2%（8.6%高い）、経費比率が41.2%に対して33.2%（8%低い）となっている。初等・中等教育部門を持つ法人の人件費比率は高止まりする傾向にあるが、収支改善のためにも収入の拡大や人件費の見直しなどによって人件費比率の低下を図る必要がある。

今後、中等教育部門の収支構造の健全化に向けた具体的な対策が求められる。

【貸借対照表関係】

流動比率が100%を割込み、一般的な解釈では短期的な支払い能力に欠ける水準にあるが、流動負債の約50%にあたる8.6億円が前受金であることと、減価償却引当金累計額の100%、退職給与引当金累計額の52%を特定資産（固定資産）として積立していることが要因であり、資金面での不安はない。特定資産構成比率、積立率、内部留保資産比率はいずれも全国平均を上回っており、内部留保資産比率は2016年度から2.8%上昇している。

総負債比率及び負債比率は全国平均と比して高いが、これは学園が2012年度から2016年度にかけて行った大規模な施設設備事業の一部を日本私立学校振興・共済事業団と北海道私学振興基金協会の借入金（総額24.8億円）で賄ったためであり、今後の返済によって比率が低下することとなる。

学園の財政状態は、2016年度から2018年度にかけて運用資産が5.1億円増加した一方で借入金の残高が3億円減少し、純資産が増加していること、経常収支が収入超過を確保していることから、堅調に推移している。

【活動区分資金収支計算書関係】

教育活動資金収支差額比率は、学園の総額はプラスであるものの、学校別にみると大学と女子中高がプラスとなった。ただし、上記【事業活動収支計算書関係】でも触れた女子中高の保険金収入が「教育活動による資金収入」に含まれており、実質的にはマイナスであることに注意したい。

中等教育部門は教育活動による資金収支のマイナス状態が続いているが、教育活動においてプラスのキャッシュフローを生み出すことが、施設設備の充実や特定資産の積立の条件となる。